

命を守る報道

一般社団法人 日本民間放送連盟 報道委員長
九州朝日放送 社長

森 君夫



日本民間放送連盟（民放連）は、昭和26年に民放ラジオ16社によって設立され、現在では全国の地上基幹放送事業者194社を含む207社が加盟しています。各地の民間放送局は、災害時のみならず、日常的に地域住民の安心・安全を支える情報インフラとしての役割を担っており、今後もその姿勢を堅持していきます。

ラジオやテレビによる災害報道は、被害状況の伝達にとどまらず、「命を守る」ことを最優先に取り組んでいます。広範な地域に迅速かつ一斉に情報を届けられることができるメディアの特性を活かし、地域に根差した放送局として、国民の生命・財産を守る報道は公共的役割であり、社会的責任であると認識しています。

また、民放連は、災害発生時でも必要な地域情報を被災者に届けられるよう、放送を継続するための方策や措置等を検討することを目的として、総務省が設置した「広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム」に参画し、広域災害時の放送維持方策、ローカル局停波時の代替手段、被災者の放送視聴環境の確保について説明しています。行政機関や関係団体との連携を通じて、情報共有と議論を重ね、よりの確な災害対応の態勢構築を目指しています。

近年、自然災害の激甚化に伴い、防災関連組織による取り組みが進展しています。昨年6月に公表された有識者検討会の報告書「防災気象情報の体系整理と最適な活用に向けて」を受け、来年には、気象庁等が発信する「防災気象情報」が警戒レベル相当情報を中心に名称・体系ともに大幅に整理、変更される予定です。民間放送局は、これに対応するため、限られた期間の中で準備体制を整え、情報伝達の精度向上に努める必要があります。災害時に伝える情報の質が向上することは歓迎すべきですが、住民がその意味や求められる行動を事前に理解していることが重要です。全国各地で活躍する地域防災に携わる皆さまとともに、住民の理解促進に向けた情報提供や啓発活動にも積極的に取り組んでいきます。

民間放送局は、大規模災害時においても、被災状況や生活支援に関する情報を継続して提供する責務を果たしてきました。放送の継続を支えるため、自家発電装置の整備や非常時対応訓練を日常的に実施し、利益を度外視してでも最大限の情報提供ができるよう準備して、国民のライフラインとしての役割を担っています。

今後も防災関連組織との連携を強化し、「命を守る報道」の使命を果たすべく、地域に根差した放送局としての責任を全うしてまいります。